

# 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の 経営状況について

令和5年6月22日

## 目次

○ 公益財団法人ひろしま産業振興機構	1
○ 株式会社広島テクノプラザ	27
○ 株式会社ひろしまイノベーション推進機構	33
○ 広島県信用保証協会	41

商 工 労 働 局

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要(令和5年6月22日現在)

### (1) 基本情報

法人の名称	公益財団法人 ひろしま産業振興機構	所 管 課	商工労働局商工労働総務課
所 在 地	広島市中区千田町三丁目7-47	設立登記	昭和58年11月24日

基本財産等の額	126,200 千円	うち県出資額	66,000 千円	県出資比率	52.3%
県以外の出資者	県内市町(20,000千円、15.8%) 【広島市 10,000千円、呉市 3,000千円、福山市 2,500千円、東広島市 1,700千円 ほか】 企業(40,200千円、31.9%) 【中国電力(株)2,000千円、マツダ(株)2,000千円、(株)広島銀行 2,000千円 ほか】				

設立目的	産学官協同体制により、中小企業等の新たな事業活動への取組み、経営基盤の強化及び国際化への対応等を総合的に支援することにより、新たな産業の創出や県内産業の高付加価値化等を図り、もって地域経済の発展に寄与する。
業務概要	1 経営・創業等の支援    2 ものづくりの革新    3 デジタルイノベーションの推進 4 カーテクノロジーの革新    5 国際ビジネスの支援    6 施設利用等の提供

### (2) 役・職員の状況

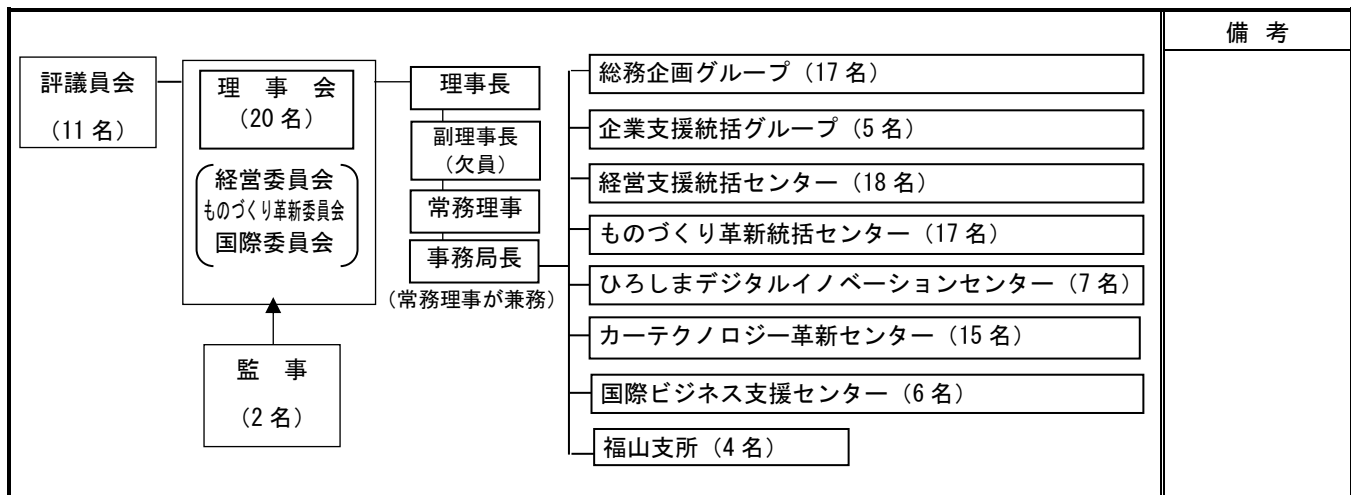
区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	6人	1人	2人	3人
非常勤役員数	16人	2人	1人	13人
常勤職員数	89人	9人	9人	71人

常勤役員のその他はマツダ(株)からの派遣3名  
非常勤役員の内訳(理事14名、監事2名)

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	池田 晃治		
副理事長	玉井 優子	副知事	
副理事長	西山 雷大		
理 事	梅田 泰生	商工労働局長	
理 事	石川 正典		常勤
理 事	大内 貞夫		常勤
理 事	岡崎 俊実		常勤
理 事	土井 卓己		常勤

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	長谷川 充	商工労働局(部長)	常勤
理 事	山本 照久		常勤
理 事	天野 成幸		
理 事	上嶋 英機		
理 事	小川 政彦		
理 事	越智 光夫		他6名
監 事	津渡 直人		
監 事	松尾 一久		

### (3) 組織の概要



2 令和5年度事業計画

(1)事業計画

(単位:千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	329,894	334,019	▲ 4,125
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン(企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成)について横断的に支援するとともに、AI/IoT技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	258,498	208,882	49,616
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能(スパコン)と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	110,639	121,004	▲ 10,365
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	139,835	139,764	71
5 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	45,847	46,928	▲ 1,081
6 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	425,005	363,003	62,002
7 一般管理費等	財団の内部管理費等	65,332	65,332	0
合計		1,375,050	1,278,932	96,118

【特記事項等】

増減の主な理由
1 経営・創業等の支援 ~よろず支援拠点事業の減(▲5,789千円)
2 ものづくりの革新 ~成長型中小企業等研究開発支援事業の増(52,231千円)
3 デジタルイノベーションの推進 ~国補助金により購入したHDIC事業資産の減価償却終了に伴う減(▲14,136千円)
6 施設利用等の提供 ~産業会館管理運営事業の増(49,200千円) 産業技術交流センター等管理運営事業の増(12,802千円)

(2)予算書

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	1,175	974	201	【利用料金収入】 産業会館管理運営事業の増(49,200千円) 【その他収益】 成長型中小企業等研究開発支援事業の増(52,231千円)
	受託収入	349,254	340,638	8,616	
	利用料金収入	317,667	267,966	49,701	
	施設収入・商品売上	22,536	16,405	6,131	
	その他収益	673,843	635,092	38,751	
計 ①	1,364,475	1,261,075	103,400		
経常費用	事業費	1,373,597	1,274,485	99,112	【事業費】 産業会館管理運営事業の増(49,200千円) 成長型中小企業等研究開発支援事業の増(52,231千円)
	管理費	4,447	4,447	0	
	その他費用	0	0	0	
計 ②	1,378,044	1,278,932	99,112		
当期経常増減額 ③=①-②	▲ 13,569	▲ 17,857	4,288		
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 13,569	▲ 17,857	4,288		
当期指定正味財産増減額 ⑨	▲ 4,090	▲ 18,226	14,136		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 17,659	▲ 36,083	18,424		

### 3 令和4年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位:千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	284,353	273,117	11,236
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン(企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成)について横断的に支援するとともに、AI/IoT 技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	206,553	212,155	▲ 5,602
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能(スパコン)と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	133,169	127,262	5,907
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	151,206	98,177	53,029
5 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	44,965	46,300	▲ 1,335
6 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	455,766	344,800	110,966
7 一般管理費等	財団の内部管理費等	61,120	67,321	▲ 6,201
合計		1,337,132	1,169,131	168,001

#### 【特記事項等】

4 カーテクノロジーの革新	～新規事業・EV 研究プロジェクト等による自動車関連産業クラスター支援事業の増(41,967 千円)
6 施設利用等の提供	～指定管理施設利用増及び光熱水費高騰に伴う産業会館管理運営事業の増(93,658 千円)

#### (2) 正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	947	1,342	▲ 395	<b>【利用料金収入】</b> ・指定管理施設の利用料金収入の増(88,787 千円) <b>【その他収益】</b> ・EV 研究プロジェクト等の補助金の増(41,967 千円)
	受託収入	321,425	308,239	13,186	
	利用料金収入	340,361	238,210	102,151	
	施設収入・商品売上	15,813	15,161	652	
	その他収益	625,554	594,491	31,063	
計 ①	1,304,099	1,157,444	146,655		
経常費用	事業費	1,333,657	1,162,034	171,623	<b>【事業費】</b> ・EV 研究プロジェクト等の設備・要員の増(41,967 千円) ・産業会館の県納付金の増(72,490 千円)
	管理費	3,475	7,097	▲ 3,622	
	その他費用	0	0	0	
計 ②	1,337,132	1,169,131	168,001		
当期経常増減額 ③=①-②	▲ 33,033	▲ 11,688	▲ 21,345		
経常外収益	経常外収益 ④	27,798	5,719	22,079	指定管理施設の光熱水費高騰に伴う県管理費用補填金の増(22,080 千円)
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	27,798	5,719	22,079		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 5,235	▲ 5,968	733		
当期指定正味財産増減額 ⑨	▲ 19,542	▲ 21,534	1,992	・投資事業組合の解散に伴う出資金の減(▲11,099 千円) ・過去の補助金により設置した施設・機器の減価償却費振替額の減(▲14,606 千円)	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 24,777	▲ 27,502	2,725		

## (3) 貸借対照表

(単位:千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	618,675	535,314	83,361	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済に伴う積立資産等の減 (▲1,191,665千円)
	固定資産	9,501,891	10,746,709	▲ 1,244,818	
資 産 合 計		10,120,566	11,282,023	▲ 1,161,457	
負債	流動負債	340,809	1,382,774	▲ 1,041,965	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済に伴う借入金の減 (▲1,191,665千円)
	固定負債	7,669,062	7,763,779	▲ 94,717	
	負債計 ①	8,009,871	9,146,552	▲ 1,136,681	
正味財産	指定正味財産	1,146,081	1,165,623	▲ 19,542	
	うち、基本財産充当額	126,200	126,200	0	
	一般正味財産	964,614	969,848	▲ 5,234	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産計 ②	2,110,694	2,135,471	▲ 24,777	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		10,120,566	11,282,023	▲ 1,161,457	

## (4) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
事業活動によるキャッシュ・フロー	66,150	97,796	▲ 31,646	補助金(精算払)の増額に伴う未収金の増(CF減)(▲74,360千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120,801	▲ 17,150	1,137,951	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済に伴う積立資産取崩しによる増(1,119,018千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,203,587	▲ 44,774	▲ 1,158,813	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済による減(1,191,665千円)
現金及び現金同等物の期末残高	208,386	225,022	▲ 16,636	

## (5) 県からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
補助金等	366,945	309,332	57,613	新技術トライアル・ラボ運営事業費補助金の増(60,511千円)
委託料	274,072	251,503	22,569	指定管理施設の光熱水費高騰に伴う県管理費用補填金の増(22,080千円)
貸付金	—	—		
その他(追加出資等)	—	—		
合 計	641,017	560,835	80,182	
借入金残高(期末残高)	5,339,398	6,531,063	▲ 1,191,665	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済による減 (▲1,191,665千円)
債務保証額(期末残高)	—	—		
損失補償契約に係る債務残高	—	—		

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

県の財政的支援の目的・内容等  
 補助金…県の産業振興施策と連携して実施している中小企業支援等への補助  
 広島県中小企業・ベンチャー総合支援センター事業費補助金(63,897千円)など  
 委託料…ひろしまデジタルイノベーション推進事業(81,484千円)など

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成22年4月1日公益財団法人として運営開始。  
 会計監査人の導入により、定期的に財団の運営、財務等について外部の監査を受けている。

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	947	1,342	▲ 395	
基本財産運用益振替額	947	1,342	▲ 395	
特定資産運用益	34,640	35,537	▲ 897	
特定資産受取利息	31,022	31,438	▲ 416	
特定資産運用益振替額	3,618	4,099	▲ 481	
受取会費	13,955	13,925	30	
賛助会費収益	13,955	13,925	30	
受取負担金	48,394	47,759	635	
県等負担金収益	48,394	47,759	635	
事業収益	699,505	588,957	110,548	
県受託事業収益	246,326	245,835	491	
国等受託事業収益	75,099	62,404	12,695	
割賦販売収益	0	1,459	▲ 1,459	
受取再リース料収益	0	211	▲ 211	
リース設備売却収益	215	454	▲ 239	
受取家賃	15,813	15,161	652	
手数料収益	2,755	2,204	551	
展示場使用料等収益	175,287	121,080	54,207	
研修室等利用料収益	17,600	14,263	3,337	
駐車場使用料収益	100,268	68,815	31,453	
事務室使用料収益	23,725	23,935	▲ 210	
HD I センター使用料収益	23,481	10,118	13,363	
損害保険手数料収益	63	123	▲ 60	
償却債権取立収益	1,800	1,763	37	
受益者負担収益	3,484	3,187	297	
受講料収益	13,564	17,888	▲ 4,324	
書籍販売収益	26	58	▲ 32	
受取補助金	503,795	466,093	37,702	
県受取補助金	366,945	309,332	57,613	
国等受取補助金	118,625	123,930	▲ 5,305	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
国等受取補助金振替額	14,135	28,741	▲ 14,606	
雑収益	2,863	3,830	▲ 967	
受取利息	6	5	1	
受取配当金	1	1	0	
雑収益	2,856	3,825	▲ 969	
経常収益計	1,304,099	1,157,444	146,655	

(2) 経常費用			
事業費	1,333,657	1,162,034	171,623
報酬	21,498	21,498	0
給料	186,060	169,286	16,774
諸手当	65,931	67,709	▲ 1,778
法定福利費	57,752	56,431	1,321
福利厚生費	359	403	▲ 44
賃金	11,277	20,890	▲ 9,613
謝金（報償費）	79,120	80,866	▲ 1,746
旅費（旅費交通費）	10,302	4,111	6,191
需用費	140,426	103,274	37,152
役務費	57,566	45,549	12,017
委託費	268,249	250,018	18,231
使用料及び賃借料	65,636	42,085	23,551
備品購入費	36,105	8,733	27,372
負担金及び補助金	245,730	183,673	62,057
割賦販売原価	0	1,447	▲ 1,447
公課費（租税公課）	25,869	21,066	4,803
返還金	809	845	▲ 36
グループ補助金無利子貸付事業費控除引当金繰入額	22,029	18,860	3,169
貸倒損失	0	172	▲ 172
リース資産減価償却費	11,922	13,838	▲ 1,916
減価償却費	22,810	46,433	▲ 23,623
退職給付費用	4,207	4,846	▲ 639
管理費	3,475	7,097	▲ 3,622
給料	600	600	0
福利厚生費	5	11	▲ 6
謝金（報償費）	3,383	3,375	8
旅費（旅費交通費）	104	16	88
需用費	12	242	▲ 230
役務費	55	56	▲ 1
使用料及び賃借料	192	42	150
公課費（租税公課）	174	172	2
リース資産減価償却費	0	1,757	▲ 1,757
賞与引当金繰入額	▲ 1,050	826	▲ 1,876
経常費用計	1,337,132	1,169,131	168,001
当期経常増減額	▲ 33,033	▲ 11,688	▲ 21,345
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
県管理費用補填金	27,747	5,667	22,080
貸倒引当金戻入益	52	52	0
経常外収益計	27,798	5,719	22,079
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	27,798	5,719	22,079
当期一般正味財産増減額	▲ 5,235	▲ 5,968	733
一般正味財産期首残高	969,848	975,816	▲ 5,968
一般正味財産期末残高	964,614	969,848	▲ 5,234
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用収益	947	1,342	▲ 395
特定資産運用収益	13,401	15,589	▲ 2,188
当期組合損失	▲ 11,099	▲ 193	▲ 10,906
一般正味財産への振替額	▲ 22,791	▲ 38,272	15,481
当期指定正味財産増減額	▲ 19,542	▲ 21,534	1,992
指定正味財産期首残高	1,165,623	1,187,157	▲ 21,534
指定正味財産期末残高	1,146,081	1,165,623	▲ 19,542
III 正味財産期末残高	2,110,694	2,135,471	▲ 24,777

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (2) 正味財産増減計算書 (公益事業1: 創業・経営革新等の支援事業)

(単位: 千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	147,638	144,187	3,451	
県受託事業収益	69,853	66,844	3,009	
国等受託事業収益	58,658	59,246	▲ 588	
受取家賃	15,813	15,161	652	
受益者負担収益	3,315	2,935	380	
受取補助金	114,130	114,050	80	
県受取補助金	110,040	109,959	81	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
雑収益	0	14	▲ 14	
雑収益	0	14	▲ 14	
経常収益計	261,768	258,250	3,518	
(2) 経常費用				
事業費	254,811	250,690	4,121	
報酬	6,500	6,500	0	
給料	51,445	48,521	2,924	
諸手当	22,970	21,982	988	
法定福利費	17,630	17,053	577	
福利厚生費	176	187	▲ 11	
賃金	6,619	6,879	▲ 260	
謝金 (報償費)	66,747	69,143	▲ 2,396	
旅費 (旅費交通費)	6,100	2,883	3,217	
需用費	9,312	8,129	1,183	
役務費	1,502	2,036	▲ 534	
委託費	20,310	16,936	3,374	
使用料及び賃借料	6,712	5,167	1,545	
備品購入費	0	53	▲ 53	
負担金及び補助金	25,004	31,905	▲ 6,901	
公課費 (租税公課)	6,541	6,347	194	
減価償却費	5,256	5,189	67	
退職給付費用	1,987	1,781	206	
経常費用計	254,811	250,690	4,121	
当期経常増減額	6,958	7,561	▲ 603	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,958	7,561	▲ 603	
当期一般正味財産増減額	6,958	7,561	▲ 603	
一般正味財産期首残高	64,955	57,394	7,561	
一般正味財産期末残高	71,912	64,955	6,957	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
指定正味財産期首残高	54,740	58,831	▲ 4,091	
指定正味財産期末残高	50,650	54,740	▲ 4,090	
III 正味財産期末残高	122,562	119,695	2,867	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。



## (3) 正味財産増減計算書(公益事業2:技術研究開発の支援及び技術交流の促進事業)

(単位:千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	2,338	2,256	82	
特定資産受取利息	2,144	2,082	62	
特定資産運用益振替額	194	174	20	
事業収益	101,702	69,053	32,649	
県受託事業収益	61,812	55,809	6,003	
国等受託事業収益	16,408	3,126	13,282	
HD I センター使用料収益	23,481	10,118	13,363	
受取補助金	246,204	228,324	17,880	
県受取補助金	143,493	97,147	46,346	
国等受取補助金	88,576	102,436	▲ 13,860	
国等受取補助金振替額	14,135	28,741	▲ 14,606	
雑収益	0	132	▲ 132	
雑収益計	0	132	▲ 132	
経常収益計	350,243	299,765	50,478	
(2) 経常費用				
事業費	353,066	301,352	51,714	
給料	67,246	51,564	15,682	
諸手当	7,638	7,369	269	
法定福利費	11,440	8,891	2,549	
福利厚生費	73	94	▲ 21	
賃金	2,225	4,152	▲ 1,927	
謝金(報償費)	3,406	2,637	769	
旅費(旅費交通費)	1,579	328	1,251	
需用費	9,878	11,374	▲ 1,496	
役務費	27,585	17,403	10,182	
委託費	26,724	17,094	9,630	
使用料及び賃借料	34,716	14,261	20,455	
備品購入費	32,288	6,976	25,312	
負担金及び補助金	100,617	107,675	▲ 7,058	
公課費(租税公課)	3,175	2,934	241	
リース資産減価償却費	6,824	6,824	0	
減価償却費	17,251	40,941	▲ 23,690	
退職給付費用	401	836	▲ 435	
経常費用計	353,066	301,352	51,714	
当期経常増減額	▲ 2,822	▲ 1,587	▲ 1,235	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 2,822	▲ 1,587	▲ 1,235	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,822	▲ 1,587	▲ 1,235	
一般正味財産期首残高	248,639	250,226	▲ 1,587	
一般正味財産期末残高	245,816	248,639	▲ 2,823	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用収益	9,977	11,664	▲ 1,687	
一般正味財産への振替額	▲ 14,329	▲ 28,915	14,586	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,352	▲ 17,251	12,899	
指定正味財産期首残高	253,583	270,834	▲ 17,251	
指定正味財産期末残高	249,231	253,583	▲ 4,352	
III 正味財産期末残高	495,047	502,222	▲ 7,175	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (4) 正味財産増減計算書 (公益事業3: 技術移転促進事業)

(単位: 千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	18,067	16,988	1,079	
県受取補助金	6,537	6,591	▲ 54	
国等受取補助金	11,530	10,397	1,133	
経常収益計	18,067	16,988	1,079	
(2) 経常費用				
事業費	18,067	16,988	1,079	
賃金	524	402	122	
旅費 (旅費交通費)	59	1	58	
需用費	42	25	17	
役務費	348	517	▲ 169	
使用料及び賃借料	94	36	58	
負担金及び補助金	17,000	16,007	993	
経常費用計	18,067	16,988	1,079	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,631	2,631	0	
一般正味財産期末残高	2,631	2,631	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,631	2,631	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (5) 正味財産増減計算書 (公益事業4: 高度産業人材育成事業)

(単位: 千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	30,847	41,440	▲ 10,593	
県受託事業収益	17,935	24,147	▲ 6,212	
受講料収益	12,912	17,294	▲ 4,382	
受取補助金	42,649	31,416	11,233	
県受取補助金	24,130	20,319	3,811	
国等受取補助金	18,518	11,097	7,421	
経常収益計	73,496	72,856	640	
(2) 経常費用				
事業費	73,496	72,856	640	
給料	1,726	2,596	▲ 870	
諸手当	2,267	3,308	▲ 1,041	
法定福利費	2,250	2,932	▲ 682	
賃金	0	1,935	▲ 1,935	
謝金 (報償費)	3,190	2,292	898	
旅費 (旅費交通費)	788	130	658	
需用費	2,339	3,031	▲ 692	
役務費	9,864	11,727	▲ 1,863	
委託費	37,651	34,252	3,399	
使用料及び賃借料	572	560	12	
備品購入費	1,194	774	420	
負担金及び補助金	11,230	8,814	2,416	
公課費 (租税公課)	425	463	▲ 38	
退職給付費用	0	42	▲ 42	
経常費用計	73,496	72,856	640	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (6) 正味財産増減計算書 (公益事業5 : 取引先開拓支援事業)

(単位 : 千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	33	31	2	
国等受託事業収益	33	31	2	
受取補助金	28,629	26,809	1,820	
県受取補助金	28,629	26,809	1,820	
経常収益計	28,663	26,841	1,822	
(2) 経常費用				
事業費	29,112	26,997	2,115	
給料	12,714	10,783	1,931	
諸手当	2,437	2,312	125	
法定福利費	2,363	2,649	▲ 286	
福利厚生費	35	35	0	
賃金	0	1,495	▲ 1,495	
謝金 (報償費)	4,911	5,392	▲ 481	
旅費 (旅費交通費)	1,092	467	625	
需用費	1,585	499	1,086	
役務費	314	300	14	
委託費	0	83	▲ 83	
使用料及び賃借料	2,589	1,722	867	
負担金及び補助金	389	478	▲ 89	
公課費 (租税公課)	35	35	0	
退職給付費用	649	748	▲ 99	
経常費用計	29,112	26,997	2,115	
当期経常増減額	▲ 450	▲ 157	▲ 293	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 450	▲ 157	▲ 293	
他会計振替額	450	157	293	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (7) 正味財産増減計算書 (公益事業6:産業情報収集・提供事業)

(単位:千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	1,660	1,660	0	
賛助会費収益	1,660	1,660	0	
受取補助金	15,101	15,808	▲ 707	
県受取補助金	15,101	15,808	▲ 707	
経常収益計	16,761	17,468	▲ 707	
(2) 経常費用				
事業費	15,629	16,528	▲ 899	
給料	5,304	5,263	41	
諸手当	392	455	▲ 63	
法定福利費	1,157	1,135	22	
謝金(報償費)	0	35	▲ 35	
旅費(旅費交通費)	0	1	▲ 1	
需用費	635	1,520	▲ 885	
役務費	692	647	45	
委託費	4,964	5,461	▲ 497	
使用料及び賃借料	2,474	2,011	463	
公課費(租税公課)	10	1	9	
経常費用計	15,629	16,528	▲ 899	
当期経常増減額	1,132	940	192	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,132	940	192	
当期一般正味財産増減額	1,132	940	192	
一般正味財産期首残高	1,915	975	940	
一般正味財産期末残高	3,047	1,915	1,132	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	3,047	1,915	1,132	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (8) 正味財産増減計算書 (公益事業7: 国際ビジネス支援事業)

(単位: 千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	7,940	8,000	▲ 60	
賛助会費収益	7,940	8,000	▲ 60	
受取負担金	36,424	37,531	▲ 1,107	
県等負担金収益	36,424	37,531	▲ 1,107	
事業収益	848	904	▲ 56	
受益者負担収益	169	252	▲ 83	
受講料収益	653	594	59	
書籍販売収益	26	58	▲ 32	
雑収益	110	20	90	
雑収益	110	20	90	
経常収益計	45,322	46,454	▲ 1,132	
(2) 経常費用				
事業費	44,965	46,300	▲ 1,335	
給料	3,857	3,857	0	
諸手当	7,010	7,419	▲ 409	
法定福利費	6,470	6,526	▲ 56	
謝金 (報償費)	788	1,369	▲ 581	
旅費 (旅費交通費)	379	236	143	
需用費	711	869	▲ 158	
役員費	547	1,480	▲ 933	
委託費	20,574	19,742	832	
使用料及び賃借料	1,341	1,438	▲ 97	
備品購入費	670	743	▲ 73	
負担金及び補助金	2,600	2,611	▲ 11	
公課費 (租税公課)	20	11	9	
経常費用計	44,965	46,300	▲ 1,335	
当期経常増減額	356	154	202	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	356	154	202	
当期一般正味財産増減額	356	154	202	
一般正味財産期首残高	9,322	9,168	154	
一般正味財産期末残高	9,678	9,322	356	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,678	9,322	356	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (9) 正味財産増減計算書(公益事業8:産業振興施設指定管理事業(公益目的分))

(単位:千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	11,350	9,608	1,742	
県等負担金収益	11,350	9,608	1,742	
事業収益	181,169	163,041	18,128	
県受託事業収益	82,000	78,833	3,167	
展示場使用料等収益	57,845	46,011	11,834	
研修室等利用料収益	17,600	14,263	3,337	
事務室使用料収益	23,725	23,935	▲ 210	
雑収益	2,689	2,651	38	
受取利息	1	1	0	
雑収益	2,688	2,650	38	
経常収益計	195,208	175,300	19,908	
(2) 経常費用				
事業費	208,406	178,890	29,516	
報酬	3,643	3,869	▲ 226	
給料	9,151	11,132	▲ 1,981	
諸手当	2,895	3,964	▲ 1,069	
法定福利費	2,837	3,369	▲ 532	
福利厚生費	0	6	▲ 6	
賃金	1,709	1,908	▲ 199	
旅費(旅費交通費)	13	0	13	
需用費	72,408	52,134	20,274	
役員費	3,523	2,473	1,050	
委託費	82,374	87,553	▲ 5,179	
使用料及び賃借料	1,754	1,940	▲ 186	
備品購入費	894	173	721	
負担金及び補助金	19,763	3,941	15,822	
公課費(租税公課)	4,396	3,030	1,366	
貸倒損失	0	45	▲ 45	
リース資産減価償却費	3,037	3,212	▲ 175	
退職給付費用	10	138	▲ 128	
経常費用計	208,406	178,890	29,516	
当期経常増減額	▲ 13,198	▲ 3,589	▲ 9,609	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	13,198	3,589	9,609	
経常外収益計	13,198	3,589	9,609	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	13,198	3,589	9,609	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (10) 正味財産増減計算書 (公益事業9: 設備導入資金支援事業)

(単位: 千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	77	77	0	
基本財産運用益振替額	77	77	0	
特定資産運用益	28,764	29,186	▲ 422	
特定資産受取利息	28,764	29,186	▲ 422	
事業収益	2,078	4,011	▲ 1,933	
割賦販売収益	0	1,459	▲ 1,459	
受取再リース料収益	0	211	▲ 211	
リース設備売却収益	215	454	▲ 239	
損害保険手数料収益	63	123	▲ 60	
償却債権取立収益	1,800	1,763	37	
雑収益	27	0	27	
雑収益	27	0	27	
経常収益計	30,945	33,273	▲ 2,328	
(2) 経常費用				
事業費	45,939	44,995	944	
給料	11,518	6,343	5,175	
諸手当	5,484	5,809	▲ 325	
法定福利費	2,887	3,190	▲ 303	
福利厚生費	30	17	13	
賃金	0	3,968	▲ 3,968	
謝金 (報償費)	77	0	77	
旅費 (旅費交通費)	44	31	13	
需用費	809	259	550	
役務費	173	309	▲ 136	
委託費	62	84	▲ 22	
使用料及び賃借料	1,461	1,215	246	
備品購入費	113	0	113	
負担金及び補助金	408	408	0	
割賦販売原価	0	1,447	▲ 1,447	
公課費 (租税公課)	0	203	▲ 203	
返還金	809	845	▲ 36	
グループ補助金無利子貸付事業費引当金繰入額	22,029	18,860	3,169	
リース資産減価償却費	0	1,917	▲ 1,917	
退職給付費用	36	92	▲ 56	
経常費用計	45,939	44,995	944	
当期経常増減額	▲ 14,994	▲ 11,722	▲ 3,272	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	52	52	0	
経常外収益計	52	52	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	52	52	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 14,942	▲ 11,669	▲ 3,273	
当期一般正味財産増減額	▲ 14,942	▲ 11,669	▲ 3,273	
一般正味財産期首残高	577,756	589,426	▲ 11,670	
一般正味財産期末残高	562,814	577,756	▲ 11,669	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	77	77	0	
一般正味財産への振替額	▲ 77	▲ 77	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	567,814	582,756	▲ 11,669	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。



## (11) 正味財産増減計算書 (公益事業・共通：事業管理費)

(単位：千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	870	1,265	▲ 395	
基本財産運用益振替額	870	1,265	▲ 395	
特定資産運用益	61	105	▲ 44	
特定資産受取利息	61	105	▲ 44	
受取会費	4,355	2,915	1,440	
賛助会費収益	4,355	2,915	1,440	
受取負担金	620	620	0	
県等負担金収益	620	620	0	
事業収益	17,480	22,407	▲ 4,927	
県受託事業収益	14,725	20,203	▲ 5,478	
手数料収益	2,755	2,204	551	
受取補助金	37,225	30,942	6,283	
県受取補助金	37,225	30,942	6,283	
雑収益	36	1,012	▲ 976	
受取利息	5	5	0	
雑収益	31	1,008	▲ 977	
経常収益計	60,647	59,267	1,380	
(2) 経常費用				
事業費	57,645	60,224	▲ 2,579	
報酬	8,498	8,498	0	
給料	9,380	13,076	▲ 3,696	
諸手当	10,260	8,506	1,754	
法定福利費	7,224	6,572	652	
福利厚生費	45	47	▲ 2	
旅費(旅費交通費)	204	35	169	
需用費	3,161	2,704	457	
役務費	1,796	2,461	▲ 665	
委託費	2,679	2,545	134	
使用料及び賃借料	10,042	10,020	22	
負担金及び補助金	1,192	951	241	
公課費(租税公課)	1,824	3,709	▲ 1,885	
減価償却費	304	304	0	
退職給付費用	1,036	795	241	
経常費用計	57,645	60,224	▲ 2,579	
当期経常増減額	3,002	▲ 957	3,959	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,002	▲ 957	3,959	
他会計振替額	▲ 450	▲ 157	▲ 293	
当期一般正味財産増減額	2,553	▲ 1,114	3,667	
一般正味財産期首残高	13,463	14,577	▲ 1,114	
一般正味財産期末残高	16,016	13,463	2,553	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	870	1,265	▲ 395	
一般正味財産への振替額	▲ 870	▲ 1,265	395	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	121,200	121,200	0	
指定正味財産期末残高	121,200	121,200	0	
III 正味財産期末残高	137,216	134,663	2,553	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (12) 正味財産増減計算書(その他事業1:企業育成に係る資金等の支援事業)

(単位:千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常費用				
事業費	263	253	10	
使用料及び賃借料	210	210	0	
退職給付費用	53	43	10	
経常費用計	263	253	10	
当期経常増減額	▲ 263	▲ 253	▲ 10	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 263	▲ 253	▲ 10	
当期一般正味財産増減額	▲ 263	▲ 253	▲ 10	
一般正味財産期首残高	9,231	9,484	▲ 253	
一般正味財産期末残高	8,968	9,231	▲ 263	
II 指定正味財産増減の部				
当期組合損失	▲ 11,099	▲ 193	▲ 10,906	
当期指定正味財産増減額	▲ 11,099	▲ 193	▲ 10,906	
指定正味財産期首残高	11,099	11,292	▲ 193	
指定正味財産期末残高	0	11,099	▲ 11,099	
III 正味財産期末残高	8,968	20,330	▲ 11,362	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (13) 正味財産増減計算書 (その他事業2: 指定管理施設の駐車場管理事業)

(単位: 千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	217,710	143,885	73,825	
展示場使用料等収益	117,442	75,070	42,372	
駐車場使用料収益	100,268	68,815	31,453	
経常収益計	217,710	143,885	73,825	
(2) 経常費用				
事業費	232,259	145,962	86,297	
報酬	2,857	2,631	226	
給料	13,719	16,151	▲ 2,432	
諸手当	4,581	6,584	▲ 2,003	
法定福利費	3,494	4,115	▲ 621	
福利厚生費	0	16	▲ 16	
賃金	200	151	49	
旅費(旅費交通費)	44	0	44	
需用費	39,546	22,731	16,815	
役務費	11,220	6,196	5,024	
委託費	72,912	66,269	6,643	
使用料及び賃借料	3,672	3,506	166	
備品購入費	947	14	933	
負担金及び補助金	67,528	10,883	56,645	
公課費(租税公課)	9,443	4,334	5,109	
貸倒損失	0	127	▲ 127	
リース資産減価償却費	2,061	1,885	176	
退職給付費用	35	370	▲ 335	
経常費用計	232,259	145,962	86,297	
当期経常増減額	▲ 14,549	▲ 2,078	▲ 12,471	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	14,549	2,078	12,471	
経常外収益計	14,549	2,078	12,471	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	14,549	2,078	12,471	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (14) 正味財産増減計算書 (法人会計：一般管理費)

(単位：千円)

科目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	3,478	3,990	▲ 512	
特定資産受取利息	54	65	▲ 11	
特定資産運用益振替額	3,424	3,925	▲ 501	
受取会費	0	1,350	▲ 1,350	
賛助会費収益	0	1,350	▲ 1,350	
受取補助金	1,790	1,757	33	
県受取補助金	1,790	1,757	33	
雑収益	1	1	0	
受取配当金	1	1	0	
経常収益計	5,268	7,098	▲ 1,830	
(2) 経常費用				
管理費	3,475	7,097	▲ 3,622	
給料	600	600	0	
福利厚生費	5	11	▲ 6	
謝金 (報償費)	3,383	3,375	8	
旅費 (旅費交通費)	104	16	88	
需用費	12	242	▲ 230	
役務費	55	56	▲ 1	
使用料及び賃借料	192	42	150	
公課費 (租税公課)	174	172	2	
リース資産減価償却費	0	1,757	▲ 1,757	
賞与引当金繰入額	▲ 1,050	826	▲ 1,876	
経常費用計	3,475	7,097	▲ 3,622	
当期経常増減額	1,793	1	1,792	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,793	1	1,792	
当期一般正味財産増減額	1,793	1	1,792	
一般正味財産期首残高	41,938	41,937	1	
一般正味財産期末残高	43,731	41,938	1,793	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用収益	3,424	3,925	▲ 501	
一般正味財産への振替額	▲ 3,424	▲ 3,925	501	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	720,000	720,000	0	
指定正味財産期末残高	720,000	720,000	0	
III 正味財産期末残高	763,731	761,938	1,793	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,893	1,505	388	
普通預金	206,493	223,517	▲ 17,024	
未収金	312,884	238,524	74,360	
未収収益	9,517	9,676	▲ 159	
立替金	303	433	▲ 130	
貸倒引当金	▲ 1,676	▲ 1,728	52	
前払費用	11,897	11,616	281	
貸付金	77,364	51,771	25,593	
流動資産合計	618,675	535,314	83,361	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	100,216	229	99,987	
投資有価証券	25,984	125,971	▲ 99,987	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	932,265	932,265	0	
預金	482,256	482,238	18	
有価証券	450,009	450,027	▲ 18	
科学技術振興基金引当資産	2,267,407	2,267,407	0	
預金	7,370	7,801	▲ 431	
有価証券	2,260,037	2,259,606	431	
グループ補助金無利子貸付事業 積立資産	0	1,119,018	▲ 1,119,018	
預金	0	1,119,018	▲ 1,119,018	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,582	8,582	0	
有価証券	4,589,973	4,589,973	0	
出資金	0	11,099	▲ 11,099	
建物	62,769	67,468	▲ 4,699	
什器備品	0	5,674	▲ 5,674	
ソフトウェア	4,752	15,935	▲ 11,183	
退職給付引当資産	39,309	66,768	▲ 27,459	
預金	39,309	66,768	▲ 27,459	
減価償却引当資産	53,765	46,757	7,008	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	95,969	73,941	22,028	
事業費均衡化積立資産	353,700	338,345	15,355	
預金	314,706	299,353	15,353	
有価証券	38,994	38,993	1	
割賦設備預り保証金引当資産	990	990	0	
収支差額変動準備積立資産	67,941	87,467	▲ 19,526	
リース設備引当準備積立資産	0	158	▲ 158	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	225,352	225,352	0	
特定資産合計	8,702,774	9,857,201	▲ 1,154,427	
(3) その他固定資産				
建物附属設備	2,863	2,318	545	
什器備品	2,368	3,050	▲ 682	
電話加入権	437	437	0	
保証金	420	580	▲ 160	
預託金	109	95	14	
出資金	20	20	0	
長期前払費用	841	1,663	▲ 822	
長期貸付金	650,585	727,949	▲ 77,364	
リース資産	15,275	27,197	▲ 11,922	
その他固定資産計	672,916	763,308	▲ 90,392	
固定資産合計	9,501,891	10,746,709	▲ 1,244,818	
資産合計	10,120,566	11,282,023	▲ 1,161,457	

II	負債の部			
1	流動負債			
	未払金	211,042	146,342	64,700
	預り金	17,281	5,628	11,653
	賞与引当金	12,720	13,770	▲ 1,050
	前受金	8,225	13,448	▲ 5,223
	仮受金	2,255	0	2,255
	1年以内返済予定長期借入金	77,364	1,191,665	▲ 1,114,301
	広島県借入金	77,364	1,191,665	▲ 1,114,301
	1年内返済予定リース債務	11,922	11,922	0
	流動負債合計	340,809	1,382,774	▲ 1,041,965
2	固定負債			
	長期借入金	5,262,034	5,339,398	▲ 77,364
	広島県借入金	5,262,034	5,339,398	▲ 77,364
	グループ補助金無利子貸付事業借入金	663,479	740,843	▲ 77,364
	グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0
	退職給付引当金	39,309	66,768	▲ 27,459
	グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	95,969	73,941	22,028
	科学技術振興基金返還引当金	2,267,407	2,267,407	0
	リース債務	3,353	15,275	▲ 11,922
	割賦設備・機械保証預り金	990	990	0
	固定負債合計	7,669,062	7,763,779	▲ 94,717
	負債合計	8,009,871	9,146,552	▲ 1,136,681
III	正味財産の部			
1	指定正味財産			
	寄付金	1,058,465	1,058,465	0
	国庫補助金	0	14,135	▲ 14,135
	地方公共団体補助金	50,650	54,740	▲ 4,090
	出資金	0	11,099	▲ 11,099
	特定資産運用益	36,966	27,183	9,783
	指定正味財産合計	1,146,081	1,165,623	▲ 19,542
	(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0
	(うち特定資産への充当額)	1,019,881	1,039,423	▲ 19,542
2	一般正味財産	964,614	969,848	▲ 5,234
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	680,663	691,099	▲ 10,436
	正味財産合計	2,110,694	2,135,471	▲ 24,777
	負債及び正味財産合計	10,120,566	11,282,023	▲ 1,161,457

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (2) 貸借対照表 (公益目的事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,809	1,439	370	
普通預金	154,631	189,174	▲ 34,543	
未収金	312,884	238,524	74,360	
未収収益	8,942	9,101	▲ 159	
貸倒引当金	▲ 1,676	▲ 1,728	52	
前払費用	11,897	11,616	281	
貸付金	77,364	51,771	25,593	
他事業会計貸付金	506,010	446,810	59,200	
流動資産合計	1,071,861	946,708	125,153	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	100,216	229	99,987	
投資有価証券	25,984	125,971	▲ 99,987	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産				
預金	212,265	212,265	0	
科学技術振興基金引当資産				
預金	2,267,407	2,267,407	0	
有価証券	7,370	7,801	▲ 431	
グループ補助金無利子貸付事業 積立資産	2,260,037	2,259,606	431	
預金	0	1,119,018	▲ 1,119,018	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	0	1,119,018	▲ 1,119,018	
預金	4,598,555	4,598,555	0	
有価証券	8,582	8,582	0	
建物	4,589,973	4,589,973	0	
什器備品	62,769	67,468	▲ 4,699	
ソフトウェア	0	5,674	▲ 5,674	
退職給付引当資産	4,752	15,935	▲ 11,183	
預金	16,674	18,480	▲ 1,806	
減価償却引当資産	16,674	18,480	▲ 1,806	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	53,765	46,757	7,008	
事業費均衡化積立資産	95,969	73,941	22,028	
預金	302,119	288,295	13,824	
有価証券	263,125	249,302	13,823	
割賦設備預り保証金引当資産	38,994	38,993	1	
収支差額変動準備積立資産	990	990	0	
リース設備引当準備積立資産	67,941	87,467	▲ 19,526	
貸与原資準備積立資産	0	158	▲ 158	
預金	225,352	225,352	0	
特定資産合計	225,352	225,352	0	
(3) その他固定資産				
建物附属設備	7,908,559	9,027,763	▲ 1,119,204	
什器備品	2,863	2,318	545	
預託金	2,368	3,050	▲ 682	
長期前払費用	28	14	14	
長期貸付金	841	1,663	▲ 822	
リース資産	650,585	727,949	▲ 77,364	
その他固定資産計	15,275	27,197	▲ 11,922	
固定資産合計	671,959	762,190	▲ 90,231	
資産合計	8,706,718	9,916,153	▲ 1,209,435	
資産合計	9,778,579	10,862,861	▲ 1,084,282	

II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	185,103	127,314	57,789	
預り金	3,276	3,009	267	
前受金	8,225	13,448	▲ 5,223	
仮受金	2,255	0	2,255	
1年以内返済予定長期借入金	77,364	1,191,665	▲ 1,114,301	
広島県借入金	77,364	1,191,665	▲ 1,114,301	
1年内返済予定リース債務	11,922	11,922	0	
他会計借入金	506,010	446,810	59,200	
流動負債合計	794,155	1,794,167	▲ 1,000,012	
2 固定負債				
長期借入金	5,262,034	5,339,398	▲ 77,364	
広島県借入金	5,262,034	5,339,398	▲ 77,364	
グループ補助金無利子貸付事業借入金	663,479	740,843	▲ 77,364	
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0	
退職給付引当金	16,674	18,480	▲ 1,806	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	95,969	73,941	22,028	
科学技術振興基金返還引当金	2,267,407	2,267,407	0	
リース債務	3,353	15,275	▲ 11,922	
割賦設備・機械保証預り金	990	990	0	
固定負債合計	7,646,428	7,715,490	▲ 69,062	
負債合計	8,440,583	9,509,657	▲ 1,069,074	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	338,465	338,465	0	
国庫補助金	0	14,135	▲ 14,135	
地方公共団体補助金	50,650	54,740	▲ 4,090	
特定資産運用益	36,966	27,183	9,783	
指定正味財産合計	426,081	434,524	▲ 8,443	
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0	
(うち特定資産への充当額)	299,881	308,324	▲ 8,443	
2 一般正味財産	911,915	918,680	▲ 6,765	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	629,083	641,049	▲ 11,966	
正味財産合計	1,337,996	1,353,204	▲ 15,208	
負債及び正味財産合計	9,778,579	10,862,861	▲ 1,084,282	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。



## (3) 貸借対照表 (収益等事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	10,750	1,262	9,488	
流動資産合計	10,750	1,262	9,488	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
出資金	0	11,099	▲ 11,099	
退職給付引当資産	3,234	3,182	52	
預金	3,234	3,182	52	
事業費均衡化積立資産	8,937	9,200	▲ 263	
預金	8,937	9,200	▲ 263	
特定資産合計	12,171	23,480	▲ 11,309	
(3) その他固定資産				
預託金	31	31	0	
その他固定資産計	31	31	0	
固定資産合計	12,202	23,511	▲ 11,309	
資産合計	22,952	24,774	▲ 1,822	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	0	1,262	▲ 1,262	
預り金	10,750	0	10,750	
流動負債合計	10,750	1,262	9,488	
2 固定負債				
退職給付引当金	3,234	3,182	52	
固定負債合計	3,234	3,182	52	
負債合計	13,984	4,444	9,540	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金	0	11,099	▲ 11,099	
指定正味財産合計	0	11,099	▲ 11,099	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	11,099	▲ 11,099	
2 一般正味財産	8,968	9,231	▲ 263	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	8,937	9,200	▲ 263	
正味財産合計	8,968	20,330	▲ 11,362	
負債及び正味財産合計	22,952	24,774	▲ 1,822	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (4) 貸借対照表 (法人会計)

(単位: 千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	84	66	18	
普通預金	41,113	33,080	8,033	
未収収益	575	575	0	
立替金	303	433	▲ 130	
流動資産合計	42,074	34,154	7,920	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	720,000	720,000	0	
預金	269,991	269,973	18	
有価証券	450,009	450,027	▲ 18	
退職給付引当資産	19,400	45,107	▲ 25,707	
預金	19,400	45,107	▲ 25,707	
事業費均衡化積立資産	42,644	40,851	1,793	
預金	42,644	40,851	1,793	
特定資産合計	782,044	805,957	▲ 23,913	
(3) その他固定資産				
電話加入権	437	437	0	
保証金	420	580	▲ 160	
預託金	50	50	0	
出資金	20	20	0	
その他固定資産計	927	1,087	▲ 160	
固定資産合計	782,971	807,045	▲ 24,074	
資産合計	825,045	841,199	▲ 16,154	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	25,939	17,766	8,173	
預り金	3,255	2,619	636	
賞与引当金	12,720	13,770	▲ 1,050	
流動負債合計	41,914	34,154	7,760	
2 固定負債				
退職給付引当金	19,400	45,107	▲ 25,707	
固定負債合計	19,400	45,107	▲ 25,707	
負債合計	61,314	79,261	▲ 17,947	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	720,000	720,000	0	
指定正味財産合計	720,000	720,000	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	720,000	720,000	0	
2 一般正味財産	43,731	41,938	1,793	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	42,644	40,851	1,793	
正味財産合計	763,731	761,938	1,793	
負債及び正味財産合計	825,045	841,199	▲ 16,154	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (5) 貸借対照表 (内部取引消去)

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
他事業会計貸付金	▲ 506,010	▲ 446,810	▲ 59,200	
流動資産合計	▲ 506,010	▲ 446,810	▲ 59,200	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	
(3) その他固定資産				
その他固定資産計	0	0	0	
固定資産合計	0	0	0	
資産合計	▲ 506,010	▲ 446,810	▲ 59,200	
II 負債の部				
1 流動負債				
他会計借入金	▲ 506,010	▲ 446,810	▲ 59,200	
流動負債合計	▲ 506,010	▲ 446,810	▲ 59,200	
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	▲ 506,010	▲ 446,810	▲ 59,200	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
正味財産合計	0	0	0	
負債及び正味財産合計	▲ 506,010	▲ 446,810	▲ 59,200	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和5年6月22日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	株式会社 広島テクノプラザ	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	東広島市鏡山三丁目13-26	設立登記	平成2年4月26日

基本財産等の額	100,000千円 (減資前:2,685,000千円)	うち県出資額	800,000千円 ※1	県出資比率	31.1% ※2
県以外の出資者	○国・市 900,000千円 (35.0%) (独)中小企業基盤整備機構 600,000千円 東広島市 300,000千円		○企業 870,000千円 (33.9%) (自己株式取得前:985,000千円) マツダ(株) 205,000千円 中国電力(株) 100,000千円 (株)広島銀行 100,000千円ほか		

※1 株式の取得価格を記載

※2 現時点の発行株式数に対する県の持株比率を記載

設立目的	頭脳立地構想に基づく県内産業の技術高度化を支援する中核的施設の設置・運営
業務概要	1 研究開発支援事業（貸室・研究開発機器の賃貸、技術情報提供等） 2 人材育成支援事業（技術研修、EMC対策技術研修の実施等） 3 産学官交流促進事業（各研究会事務局として講演会の開催等）

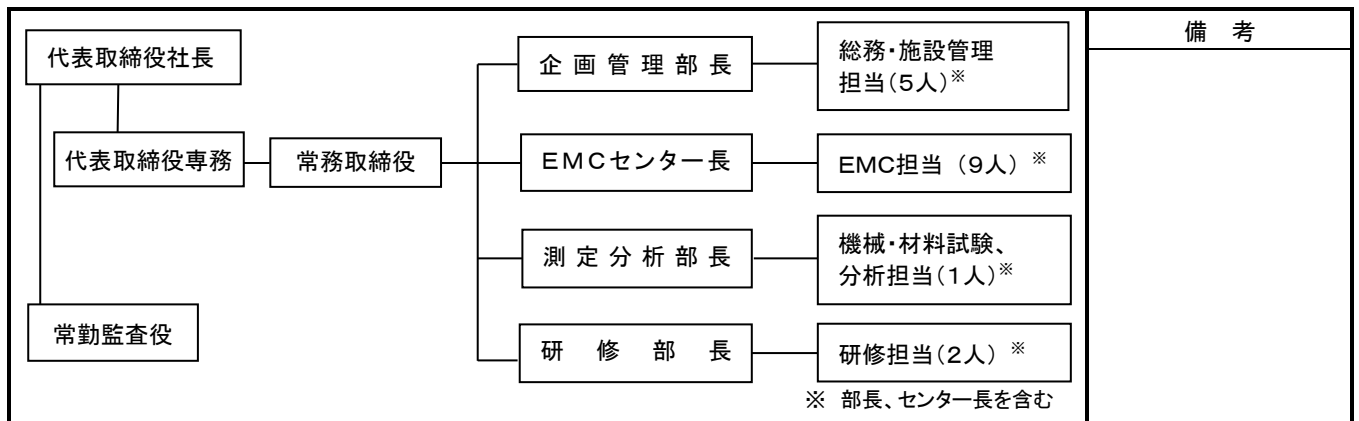
### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	4人	0人	2人	2人
非常勤役員数	8人	1人	0人	7人
常勤職員数	17人	0人	1人	16人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	菊間 秀樹		常勤
代表取締役専務	小早川 一英		常勤
常務取締役	山田 秀樹		常勤
取 締 役	梅田 泰生	商工労働局長	
取 締 役	鈴木 嘉一郎		
取 締 役	古屋 慎一郎		
取 締 役	桑原 立人		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	木下 博雄		
取 締 役	小早川 孝		
常勤監査役	山藤 哲也		常勤
監 査 役	國久 政則		
監 査 役	大原 一也		

### （3）組織の概要



## 2 令和5年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	347,369	335,696	11,673
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		347,369	335,696	11,673

#### 【特記事項等】

・水道光熱費等の増を見込んだことによる増

### (2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	400,100	379,000	21,100	・EMC、貸室事業等の売上増
売上原価 ②	273,573	267,361	6,212	・水道光熱費、業務委託料等の増
販売費・一般管理費 ③	73,796	68,335	5,461	・人件費、水道光熱費等の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	52,731	43,304	9,427	
営業外収益 ⑤	1,950	2,000	▲50	・受取利息の減
営業外費用 ⑥	—	—	—	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	54,681	45,304	9,377	
特別利益 ⑧	—	—	—	
特別損失 ⑨	—	—	—	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	54,681	45,304	9,377	
法人税等 ⑪	15,194	12,756	2,438	・収益増に伴う法人税の増
法人税等調整額 ⑫	—	—	—	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	39,487	32,548	6,939	

### 3 令和4年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	345,736	324,237	21,499
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		345,736	324,237	21,499

#### 【特記事項等】

・修繕費、水道光熱費等の増

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	401,743	374,089	27,653	・EMC、宿泊事業等の増
売上原価 ②	278,500	257,575	20,925	・修繕費等の増
販売費・一般管理費 ③	67,235	66,661	574	・光熱水費等の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	56,007	49,852	6,154	
営業外収益 ⑤	2,276	4,162	▲1,885	・受取利息等の減
営業外費用 ⑥	0	3	▲3	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	58,283	54,010	4,272	
特別利益 ⑧	—	—	—	
特別損失 ⑨	—	—	—	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	58,283	54,010	4,272	
法人税等 ⑪	18,120	18,162	▲41	
法人税等調整額 ⑫	—	—	—	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	40,163	35,848	4,314	・売上の増

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	795,621	811,511	▲15,890	・有価証券の減
	固定資産	1,312,622	1,288,431	24,191	・投資有価証券の増
	繰延資産	—	—	—	
資 産 合 計		2,108,243	2,099,942	8,301	
負 債	流動負債	34,795	54,584	▲19,788	・未払消費税、未払法人税等の減
	固定負債	19,233	23,083	▲3,850	・退職給付引当金の減
	計	54,029	77,668	▲23,639	
純 資 産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	2,040,038	2,008,098	31,939	・当期純利益の増
	評価・換算差額等	▲85,824	▲85,824	0	
	計	2,054,214	2,022,274	31,939	
負債・純資産合計		2,108,243	2,099,942	8,300	

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②		1,788,103	1,788,103	0	
利益剰余金	利益準備金	4,163	3,341	822	
	圧縮積立金	—	—	—	
	繰越利益剰余金	247,771	216,654	31,117	・当期純利益の増
	計 ③	251,935	219,995	31,939	
株主資本合計 ④=①+②+③		2,140,038	2,108,098	31,939	
評価・換価差額等 ⑤		▲85,824	▲85,824	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		2,054,214	2,022,274	31,939	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0		
委託料	1,461	1,461	0	
貸付金	0	0		
その他(追加出資等)	0	0		
合 計	1,461	1,461	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

西部工業技術センター生産技術アカデミー保守(1,461千円)

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・令和元年度までの19期連続の黒字は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年度に途切れたが、令和3年度及び令和4年度の損益収支は黒字となっている。
- ・同社の経営健全化の進展にあわせて、有償貸付け(1/2 減免)の県有地を、平成30年度から減免措置無しとして貸付けを行っている。
- ・「中期経営計画～Towards new growth!～」に基づき、令和3年度から令和5年度まで3年間は、「お客様第一主義」による価値向上、「最高の技術サービス」の実現、「ブランド力」の強化の3つの基本姿勢のもと、経営基盤の拡大と安定の実現に努めている。

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
貸室事業	87,943	82,637	5,306	
貸会議室事業	7,730	8,141	▲ 410	
宿泊事業	22,398	16,479	5,919	
EMC事業	239,550	230,068	9,482	
機械・分析事業	21,613	19,536	2,077	
研修事業	21,176	15,897	5,279	
施設管理受託事業	1,329	1,329	0	
売上高合計	401,743	374,089	27,653	
II 売上原価	278,500	257,575	20,925	
売上総利益	123,243	116,514	6,728	
III 販売費及び一般管理費				
役員報酬	12,353	11,728	625	
給与手当	16,242	16,175	67	
賞与	3,400	3,295	105	
法定福利費	3,925	3,920	5	
退職給付費用	532	634	▲ 102	
福利厚生費	332	428	▲ 96	
旅費交通費	1,518	1,457	61	
通信費	470	537	▲ 67	
交際費	207	0	207	
減価償却費	15,260	15,182	78	
地代家賃	1,975	1,975	0	
保険料	158	142	16	
修繕費	344	1,391	▲ 1,047	
水道光熱水費	3,927	2,897	1,030	
ガソリン代	28	40	▲ 12	
消耗品費	607	947	▲ 340	
租税公課	3,569	3,760	▲ 191	
支払手数料	1,892	1,766	126	
諸会費	110	93	17	
新聞図書費	120	119	1	
貸倒引当金繰入	65	0	65	
会議費	95	80	15	
雑費	97	87	10	
販売費及び一般管理費合計	67,235	66,661	574	
営業利益	56,007	49,852	6,154	
IV 営業外収益				
受取利息	1,769	2,752	▲ 982	
雑収入	507	1,410	▲ 902	
家賃支援給付金	0	0	0	
営業外収益合計	2,276	4,162	▲ 1,885	
V 営業外費用				
支払利息	-	-	-	
雑損失	0	3	▲ 3	
営業外費用合計	0	3	▲ 3	
経常利益	58,283	54,010	4,272	
VI 特別利益				
損害保険金収入	-	-	-	
特別利益合計	-	-	-	
税引前当期純利益	58,283	54,010	4,272	
法人税、住民税及び事業税	18,120	18,162	▲ 41	
当期純利益	40,163	35,848	4,314	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。



## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4度決算 A	令和3度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	728,196	676,035	52,161	
売掛金	64,616	30,881	33,734	
有価証券	0	99,997	▲ 99,997	
前払費用	420	2,372	▲ 1,952	
未収収益	766	966	▲ 199	
未収入金	1,620	1,257	363	
未収還付法人税等	0	0	0	
未収還付消費税等	0	0	0	
流動資産合計	795,621	811,511	▲ 15,890	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	733,389	761,001	▲ 27,612	
建物附属設備	362,481	391,694	▲ 29,213	
構築物	18,702	17,777	925	
工具器具備品	92,305	110,084	▲ 17,778	
有形固定資産合計	1,206,879	1,280,557	▲ 73,678	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	273	273	0	
ソフトウェア	5,452	7,583	▲ 2,131	
無形固定資産合計	5,726	7,857	▲ 2,131	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	100,000	0	100,000	
出資金	6	6	0	
預託金	10	10	0	
投資その他の資産合計	100,016	16	100,000	
固定資産合計	1,312,622	1,288,431	24,190	
資産合計	2,108,243	2,099,942	8,300	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	12,287	5,959	6,327	
預り金	3,472	3,506	▲ 34	
未払法人税等	8,959	17,720	▲ 8,761	
未払消費税	6,786	23,070	▲ 16,283	
前受金	3,290	4,327	▲ 1,037	
流動負債合計	34,795	54,584	▲ 19,788	
2 固定負債				
預り敷金	11,257	11,544	▲ 287	
退職給付引当金	7,975	11,538	▲ 3,563	
固定負債合計	19,233	23,083	▲ 3,850	
負債合計	54,029	77,668	▲ 23,639	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	100,000	100,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本金減少差益	1,788,103	1,788,103	0	
資本剰余金合計	1,788,103	1,788,103	0	
(3) 利益剰余金				
利益準備金	4,163	3,341	822	
繰越利益剰余金	247,771	216,654	31,117	
利益剰余金合計	251,935	219,995	31,939	
(4) 自己株式	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
株主資本合計	2,054,214	2,022,274	31,939	
純資産合計	2,054,214	2,022,274	31,939	
負債・純資産合計	2,108,243	2,099,942	8,300	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和5年6月22日現在）

#### （1）基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしまイノベーション推進機構	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	広島市中区袋町3-17 シシンヨービル	設立登記	平成23年5月24日

基本財産等の額	100,000千円	うち県出資額	100,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	企業が成長性の高い新たな事業展開等を図ろうとする際に、資金、経営ノウハウ等必要な経営資源を提供することにより、企業の成長を支援し、将来にわたって新たな雇用の創出や県内所得の拡大等を図る。
業務概要	県の出資を中心に組成したひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合及び民間の出資を中心に組成した同2号投資事業有限責任組合、ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合の資金により、成長が見込まれる企業へ出資（株式取得等）し、併せて経営参加型の支援を行うことなどにより、出資先企業の成長を促進する。

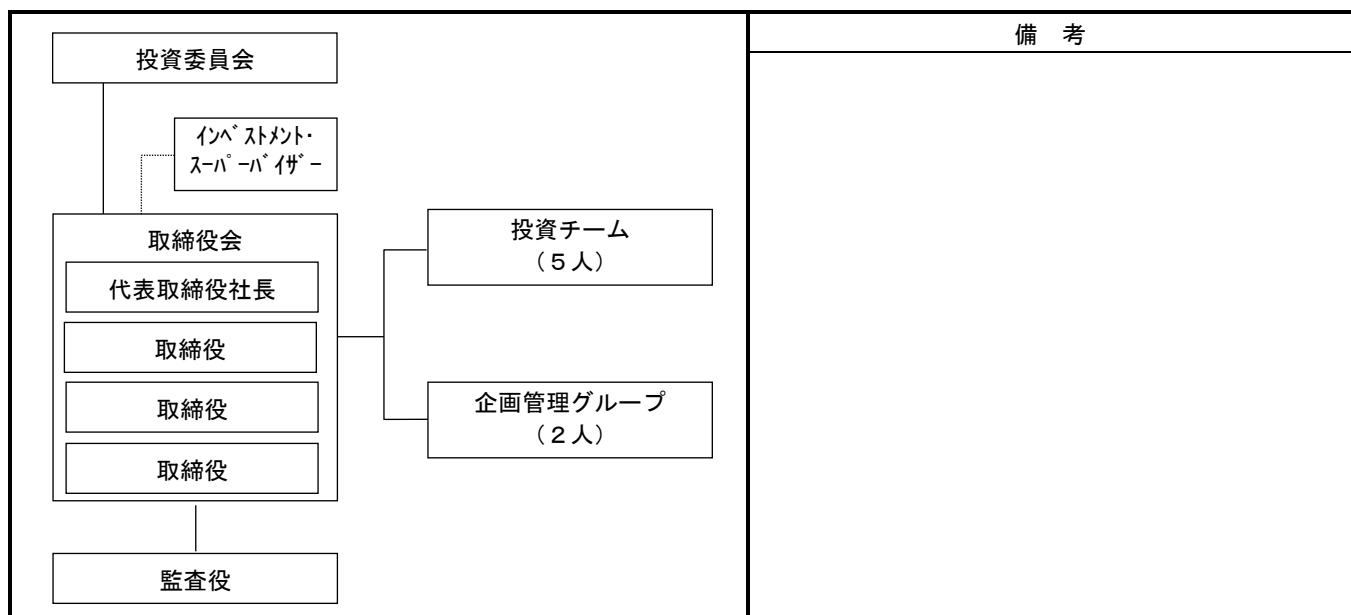
#### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	1人	0人	0人	1人	
非常勤役員数	4人	0人	0人	4人	
常勤職員数	7人	1人	0人	6人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	熊谷 賢一		常勤
取 締 役	尾崎 清		
取 締 役	石橋 三千男		
取 締 役	原田 靖博		
監 査 役	石原 広一		

役 職	氏 名	県職員である者	備考

#### （3）組織の概要



2 令和5年度事業計画

(1) 事業計画

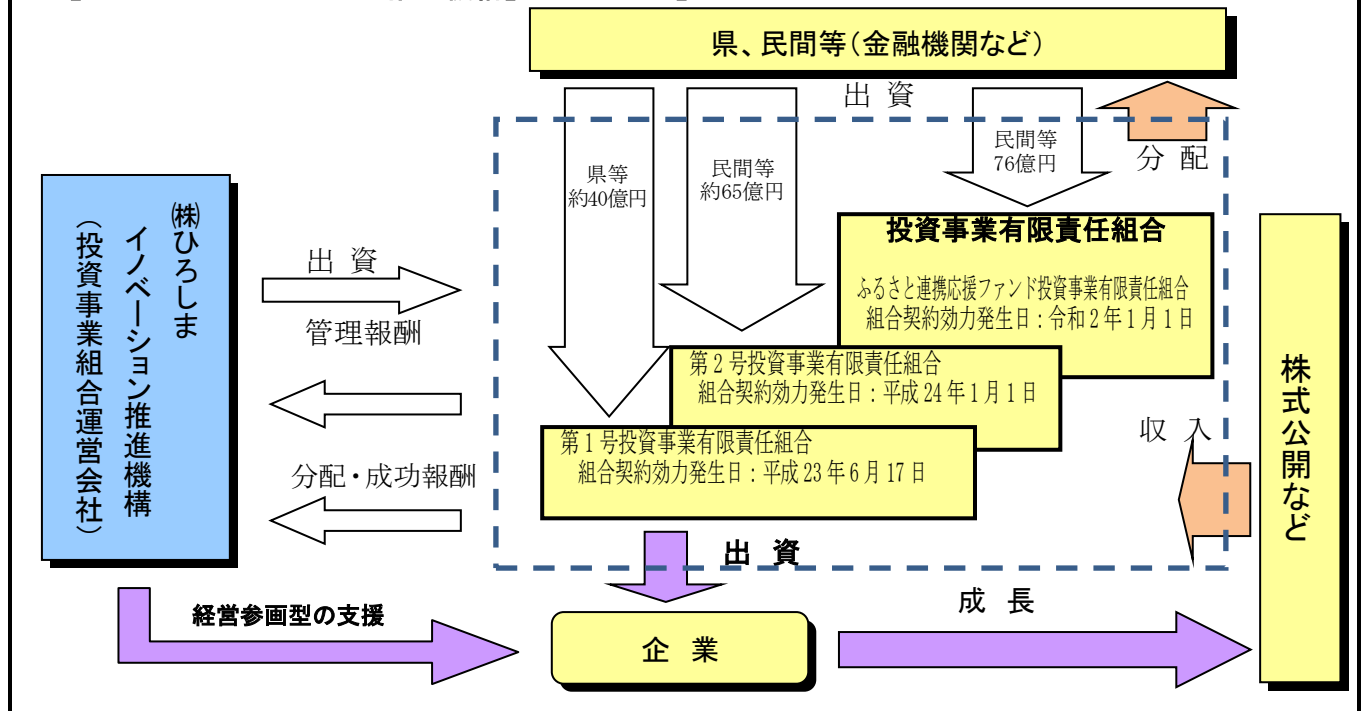
(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援等	245,206	209,917	35,289
合計		245,206	209,917	35,289

【特記事項等】

1号・2号組合は投資期間が満了しており、継続して投資先企業の成長支援に取り組んでいる。  
また、令和2年1月1日には、総額71億円の「ふるさと連携応援ファンド」を組成した（ファンド規模は令和2年1月31日の第2次出資契約締結及び令和2年12月18日の第3次出資契約締結により76億円に増加）。

【「ひろしまイノベーション推進機構」のスキーム】



(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	225,046	240,423	▲15,377	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価 ②	0	0	0	
販売費・一般管理費 ③	245,206	209,917	35,289	人件費の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲20,160	30,506	▲50,666	
営業外収益 ⑤	0	0	0	
営業外費用 ⑥	27	42	▲15	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲20,187	30,464	▲50,651	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲20,187	30,464	▲50,651	
法人税等 ⑪	0	10,500	▲10,500	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲20,187	19,964	▲40,151	

### 3 令和4年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援 等	215,145	201,095	14,050
合計		215,145	201,095	14,050

#### 【特記事項等】

##### ① 1号・2号組合

平成23年度には次の2つの投資事業有限責任組合を組成している。

ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成23年6月17日
- ・ 組合出資総額：40億5,500万円
- ・ 組合の存続期間：令和5年12月まで（12年間）

ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成24年1月1日
- ・ 組合出資総額：65億2,000万円
- ・ 組合の存続期間：最長令和5年12月まで（12年間）

平成24年度から平成29年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日等
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：平成26年11月20日 金額：約8億円
株式会社なかやま牧場 （福山市駅家町）	肉牛の肥育、食肉加工、総合食品スーパーの一貫経営	公表日：[当初投資]平成27年8月20日 [追加投資]平成28年10月25日 金額：[当初投資]約4億円 [追加投資]約3億円
	→ 一部を投資先による買戻し（平成30年10月2日公表） → 投資先による買戻し（令和3年10月15日公表）	
株式会社ビーシー・インクス （広島市安佐北区）	学習塾「田中学習会」及び東進衛星予備校の運営等	公表日：平成29年10月30日 金額：約9億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和3年10月15日公表）	
株式会社サンエー （三次市南畑敷町）	薄膜センサーの開発・製造・販売等	公表日：[当初投資]平成25年4月26日 [追加投資]平成26年7月9日 金額：[当初投資]約5億円 [追加投資]約5億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成27年8月26日公表）	
オー・エイチ・ティー株式会社 （福山市神辺町）	検査装置の企画・開発・製造・販売等	公表日：平成24年4月9日 金額：約10億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成28年3月23日公表）	
アイサービス株式会社 （尾道市美ノ郷町）	病院・施設向け給食受託、施設・高齢者配食サービス向け食材の製造・販売等	公表日：平成26年7月9日 金額：約3億円
	→ 投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）	
ルーチェサーチ株式会社 （広島市安佐南区）	UAV（Unmanned Aerial Vehicle：ドローン）を利用した各種測量、災害調査、構造物調査等	公表日：平成29年9月14日 金額：約2億円
	→ 投資先による買戻し（令和元年10月15日公表）	

②ふるさと連携応援ファンド

令和元年度には次の投資事業有限責任組合を組成している。

ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：令和2年1月1日
- ・ 組合出資総額：76億円（※県の出資なし）
- ・ 組合の存続期間：令和11年12月まで（2年延長可）

令和元年度から令和4年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日
株式会社キングファクトリーグループ （広島市中区）	飲食業（広島式汁なし担担麺専門キング軒、おこのみ魂悟空の運営等）	公表日：令和2年4月13日
株式会社ミルテル （広島市南区）	血液検査事業（ミアテスト®（疾患リスクの早期検査）、テロメアテスト（遺伝子の疲労度測定）及び関連事業の研究開発等）	公表日：令和2年4月24日
株式会社フタバ図書 （広島市西区）	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	公表日：令和3年1月28日
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：令和3年10月15日
株式会社ボレー （福山市新市町）	レディスボトム等の企画・製造	公表日：令和4年4月27日
瀬戸内通信鋼業株式会社 （尾道市高須町）	携帯電話基地局用のアンテナ及び無線機等に係る取付部材の設計・製造	公表日：令和4年11月1日
株式会社フタバ図書 （広島市西区） ※追加投資	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	公表日：令和5年3月20日

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	240,454	289,507	▲49,054	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価 ②	5,697	7,692	▲1,995	
販売費・一般管理費 ③	215,145	201,094	14,050	委託手数料の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	19,612	80,720	▲61,108	
営業外収益 ⑤	249	238	11	
営業外費用 ⑥	4,126	56	4,071	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	15,734	80,902	▲65,168	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	15,735	80,902	▲65,168	
法人税等 ⑪	3,450	12,920	▲9,471	
法人税等調整額 ⑫	1,079	13,801	▲12,722	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	11,205	54,181	▲42,975	

## (3) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲2,951	85,072	▲88,023	未払法人税等の支払い
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲422	294	▲716	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲801	▲787	▲14	
現金及び現金同等物の期末残高	363,306	367,481	▲4,175	

## (4) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由	
資 産	流動資産	371,768	383,774	▲12,006	立替金の減
	固定資産	37,186	30,045	7,140	
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計	408,955	413,819	▲4,865		
負 債	流動負債	82,172	97,563	▲15,392	未払法人税等の減
	固定負債	2,100	2,779	▲680	
	計	84,273	100,343	▲16,070	
純 資 産	資本金	50,000	50,000	0	
	剰余金等	274,682	263,476	11,205	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	324,681	313,476	▲11,204	
負債・純資産合計	408,955	413,819	▲4,865		

## (5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由	
資本金 ①	50,000	50,000	0		
資本剰余金 ②	50,000	50,000	0		
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	224,681	213,476	11,205	
	計 ③	224,681	213,476	11,205	
株主資本合計 ④=①+②+③	324,681	313,476	11,205		
評価・換価差額等 ⑤	0	0	0		
純資産合計 ⑥=④+⑤	324,681	313,476	11,205		

## (6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
補助金等	—	—		
委託料	—	—		
貸付金	—	—		
その他（追加出資等）	—	—		
合 計	—	—		
借入金残高（期末残高）	—	—		
債務保証額（期末残高）	—	—		
損失補償契約に係る債務残高	—	—		

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

## (7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

経費等の適正な執行を図る観点から、内部監査体制の代替・補完措置として、監査役監査を3~4か月に1回程度実施している
---

#### 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
売上高				
受入手数料	240,423	279,148	▲ 38,725	
投資有価証券売上高	30	10,358	▲ 10,328	
売上高合計	240,454	289,507	▲ 49,053	
売上原価				
投資有価証券売上原価	30	5,197	▲ 5,167	
投資償却損	5,666	2,494	3,172	
売上原価合計	5,697	7,692	▲ 1,995	
売上総利益	234,757	281,815	▲ 47,058	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	36,603	36,603	0	
給料手当	68,950	73,281	▲ 4,331	
賞与	9,640	10,199	▲ 559	
人材派遣料	0	0	0	
退職給付費用	136	134	2	
賞与引当金繰入額	4,072	3,294	778	
法定福利費	12,110	14,171	▲ 2,061	
福利厚生費	1,120	1,248	▲ 128	
旅費交通費	6,769	2,563	4,206	
通信費	1,774	1,841	▲ 67	
消耗品費	901	916	▲ 15	
水道光熱費	661	700	▲ 39	
保険料	2,990	2,957	33	
修繕費	379	30	349	
新聞図書費	583	530	53	
研修費	0	465	▲ 465	
地代家賃	16,712	17,166	▲ 454	
支払手数料	2,853	2,716	137	
広告宣伝費	300	2	298	
交際費	1,085	512	573	
諸会費	1,056	1,021	35	
寄付金	0	0	0	
会議費	26	11	15	
租税公課	59	50	9	
減価償却費	1,020	1,005	15	
調査管理費	9,546	16,564	▲ 7,018	
委託手数料	31,370	8,007	23,363	
支払リース料	1,754	1,517	237	
備品費	0	382	▲ 382	
組合管理費	2,610	3,147	▲ 537	
組合経費	22	22	0	
雑費	30	30	0	
販売費及び一般管理費合計	215,145	201,094	14,051	
営業利益	19,612	80,720	▲ 61,108	
営業外収益				
受取利息	5	184	▲ 179	
雑収入	244	53	191	
営業外収益合計	249	238	11	
営業外費用				
支払利息	42	56	▲ 14	
雑損失	4,084	0	4,084	
営業外費用合計	4,126	56	4,070	
経常利益	15,734	80,902	▲ 65,168	
税引前当期純利益	15,734	80,902	▲ 65,168	
法人税、住民税及び事業税	3,450	12,920	▲ 9,470	
法人税等調整額	1,079	13,801	▲ 12,722	
法人税等合計	4,529	26,721	▲ 22,192	
当期純利益	11,205	54,181	▲ 42,976	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。



## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	206,586	215,521	▲ 8,935	
定期預金	150,006	150,003		
前払費用	1,714	1,676	38	
立替金	10,353	16,572	▲ 6,219	
未収入金	2,799	0	2,799	
未収消費税等	308	0	308	
流動資産合計	371,768	383,774	▲ 12,006	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	611	749	▲ 138	
器具及び備品	454	494	▲ 40	
リース資産	1,394	1,992		
有形固定資産合計	2,459	3,236	▲ 777	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	0	0	0	
無形固定資産合計	0	0	0	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	32,472	23,653	8,819	
敷金	555	377	178	
繰延税金資産	1,699	2,778	▲ 1,079	
投資その他の資産合計	34,726	26,809	7,917	
固定資産合計	37,186	30,045	7,141	
資産合計	408,955	413,819	▲ 4,864	
II 負債の部				
1 流動負債				
リース負債	815	801		
未払金	5,496	22,406	▲ 16,910	
未払費用	3,067	2,722	345	
前受金	65,100	66,455	▲ 1,355	
預り金	3,619	1,884	1,735	
賞与引当金	4,072	3,294	778	
流動負債合計	82,172	97,563	▲ 15,391	
2 固定負債				
リース債務	1,110	1,926		
退職給付引当金	989	853	136	
固定負債合計	2,100	2,779	▲ 679	
負債合計	84,273	100,343	▲ 16,070	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	50,000	50,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	50,000	50,000	0	
資本剰余金合計	50,000	50,000	0	
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	224,681	213,476	11,205	
繰越利益剰余金	224,681	213,476	11,205	
利益剰余金合計	224,681	213,476	11,205	
株主資本合計	324,681	313,476	11,205	
純資産合計	324,681	313,476	11,205	
負債・純資産合計	408,955	413,819	▲ 4,864	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和5年6月22日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	広島県信用保証協会	所管課	商工労働局 経営革新課
所在地	広島市中区上幟町3-27	設立登記	昭和23年11月27日

基本財産等の額	40,053,000千円	うち県出資額	2,962,418千円	県出資比率	7.4%
県以外の出資者	市町 1,096,263千円(2.7%) 企業等 1,810,004千円(4.5%) 基金準備金 34,184,315千円(85.4%) (広島市 378,841千円) (株)広島銀行 455,117千円 (福山市 234,590千円) (株)もみじ銀行 358,462千円 (呉市 123,952千円) (株)中国銀行 173,305千円 (その他 358,880千円) その他 823,120千円				

設立目的	中小企業に対する金融の円滑化を図る。
業務概要	信用保証協会法に基づき設立された特殊法人で、中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。

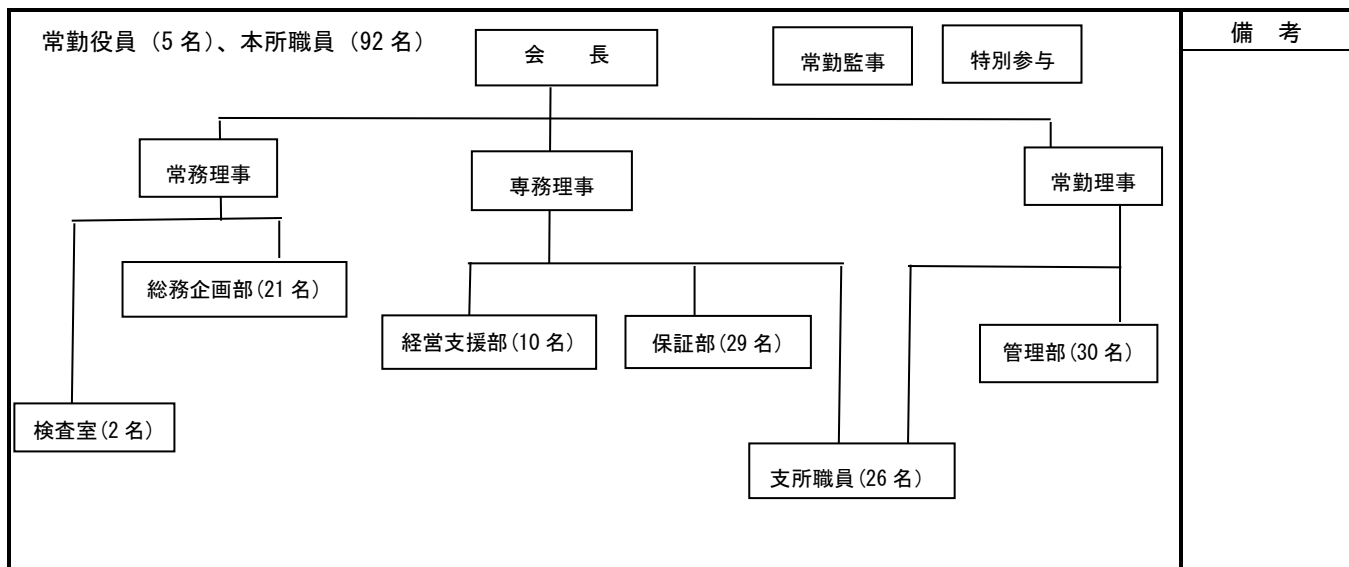
### （2）役・職員の状況

区分	役職員数	職員の構成			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	16人	1人	0人	15人	
常勤職員数	118人	0人	0人	118人	

役職	氏名	県職員である者	備考
会長	中下 善昭		常勤
専務理事	小出 芳裕		常勤
常務理事	木村 富美		常勤
常勤理事	山岡 潔		常勤
理事	中本 隆志		
理事	梅田 泰生	商工労働局長	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	松井 一實		
理事	明岳 周作		
理事	吉田 隆行		他9名
監事	富永 健三		
監事	石橋 三千男		
監事	坂野 徹		常勤

### （3）組織の概要（令和5年4月1日現在）



2 令和5年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
保証承諾	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。	3,531,370	3,729,530	▲198,160
	(計画内訳)			
業務費等	保証承諾額 200,000百万円 代位弁済額 15,000百万円 求償権回収額 1,500百万円	1,779,100	1,639,810	139,290
合計		5,310,470	5,369,340	▲58,870

【特記事項等】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	654,780	609,090	45,690	・保証債務残高の減少見込みによる保証料の減
	補助金収入	154,450	165,100	▲10,650	
	保証料	7,553,660	7,938,300	▲384,640	
	その他収入	552,710	334,370	218,340	
計 ①		8,915,600	9,046,860	▲131,260	
経常支出	業務費	1,779,090	1,639,800	139,290	・保証債務平残(一会計年度内の保証債務残高の平均残高)に基づき算定される信用保険料の減
	信用保険料	3,531,370	3,729,530	▲198,160	
	その他支出	10	10	0	
計 ②		5,310,470	5,369,340	▲58,870	
経常収支差額 ③=①-②		3,605,130	3,677,520	▲72,390	
	経常外収入 ④	16,655,680	13,504,440	3,151,240	・代位弁済の増加見込みによる求償権補填金戻入の増
	経常外支出 ⑤	18,292,360	15,189,540	3,102,820	
経常外収支差額 ⑥=④-⑤		▲1,636,680	▲1,685,100	48,420	・代位弁済の増加見込みによる求償権償却の増
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		1,968,450	1,992,420	▲23,970	

### 3 令和4年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
保証承諾（信用保険料）	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証した。	3,799,150	3,864,026	▲64,875
業務費等	(実績内訳) 保証承諾額 179,465 百万円 代位弁済額 9,393 百万円 求償権回収額 1,451 百万円	1,531,736	1,607,861	▲76,125
合計		5,330,886	5,471,887	▲141,001

#### 【特記事項等】

--

#### (2) 収支計算書

(単位：千円)

区分		令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	628,290	618,028	10,262	・保証債務残高の減による保証料の減 ・責任共有負担金等のその他収入の減
	補助金収入	162,785	196,001	▲33,215	
	保証料	8,152,719	8,375,941	▲223,222	
	その他収入	327,283	1,176,226	▲848,943	
計 ①		9,271,078	10,366,196	▲1,095,118	
経常支出	業務費	1,530,563	1,494,059	36,504	・保証債務残高の減による信用保険料の減
	信用保険料	3,799,150	3,864,026	▲64,875	
	その他支出	1,173	113,802	▲112,629	
計 ②		5,330,886	5,471,887	▲141,001	
経常収支差額 ③=①-②		3,940,191	4,894,309	▲954,118	
経常外収入	経常外収入 ④	13,202,462	8,707,641	4,494,821	・代位弁済の増加に伴う公庫からの保険金等の増(経常外収入) ・代位弁済の増加に伴う求償権償却の増(経常外支出)
	経常外支出 ⑤	13,903,805	9,209,613	4,694,192	
経常外収支差額 ⑥=④-⑤		▲701,343	▲501,972	▲199,372	
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		3,238,848	4,392,337	▲1,153,489	

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	33,282,019	35,809,788	▲2,527,770	・保証債務残高の減による固定資産の減〔保証債務見返〕
	固定資産	902,536,947	928,282,502	▲25,745,555	
資 産 合 計		935,818,966	964,092,291	▲28,273,325	
負債	流動負債	25,829,928	29,355,225	▲3,525,297	・保証債務残高の減による固定負債の減〔保証債務〕
	固定負債	849,913,352	877,609,658	▲27,696,306	
	負 債 計 ①	875,743,280	906,964,883	▲31,221,603	
正味財産	基本財産・準備金等	60,075,685	57,127,407	2,948,278	
	うち当期収支差額から繰入額	3,238,848	4,392,337	▲1,153,489	
	正味財産 計 ②	60,075,685	57,127,407	2,948,278	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		935,818,966	964,092,291	▲28,273,325	

## (4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
補助金等	493,788	270,891	222,897	・損失補償(預託)の増
委託料	—	—	—	
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	493,788	270,891	222,897	
借入金残高(期末残高)	—	—	—	
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	17,578,127	17,972,024	▲393,897	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金等…県費預託融資制度を利用する中小企業者等の保証料の低減を図るため、広島県信用保証協会に対し、保証料の一部を補給(保証料補給費事業 110,936千円)  
 県費預託融資制度を利用する中小企業者等への保証承諾を促進するため、広島県信用保証協会が代位弁済を行った際の負担額の一部に対し損失補償金の交付(損失補償事業 382,852千円)

## (5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・今年度にゼロゼロ融資の返済が本格化することを踏まえ、中小企業者等に最大限寄り添い、新たな借換保証制度などにしっかりと対応するとともに、中小企業者等の課題解決のため、関係機関と連携した取組に注力していく。
- ・また、コロナ禍における保証債務残高の高止まりを受け、今後、更なる増加が見込まれる求償権の適正かつ効率的な管理・回収に向けて戦略的な取組を進めていく。

## 4 収支計算書の内訳

単位：千円

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
保証料	8,152,719	8,375,941	▲ 223,222	
預け金利息	2,943	1,145	1,798	
有価証券利息配当金	625,347	616,883	8,464	
調査料	0	0	0	
延滞保証料	0	0	0	
損害金	35,755	37,117	▲ 1,362	
事務補助金	162,785	196,001	▲ 33,215	
責任共有負担金	281,113	1,121,878	▲ 840,765	
雑収入	10,415	17,231	▲ 6,816	
経常収入計	9,271,078	10,366,196	▲ 1,095,118	
(2) 経常支出				
業務費	1,530,563	1,494,059	36,504	
役職員給与	833,518	819,242	14,276	
退職給与引当金繰入	74,040	74,793	▲ 753	
その他人件費	160,550	157,593	2,956	
旅費	1,489	1,084	405	
事務費	309,527	299,786	9,741	
賃借料	58,467	56,830	1,636	
動産・不動産償却	19,197	19,085	112	
信用調査費	10,480	9,971	508	
債権管理費	16,726	16,240	486	
指導普及費	26,535	23,032	3,503	
負担金	20,035	16,402	3,633	
借入金利息	0	0	0	
信用保険料	3,799,150	3,864,026	▲ 64,875	
責任共有負担金納付金	0	113,673	▲ 113,673	
雑支出	1,173	130	1,043	
経常支出計	5,330,886	5,471,887	▲ 141,001	
経常収支差額	3,940,191	4,894,309	▲ 954,118	
(1) 経常外収入				
償却求償権回収金	187,823	202,231	▲ 14,408	
責任準備金戻入	5,413,462	5,094,270	319,192	
求償権償却準備金戻入	769,205	535,605	233,600	
求償権補てん金戻入	6,830,929	2,860,327	3,970,602	
保険金	6,363,923	2,656,561	3,707,362	
損失補償補てん金	467,006	203,766	263,240	
有価証券評価益	0	0	0	
有価証券売却益	0	0	0	
補助金	0	0	0	
その他収入	1,043	15,209	▲ 14,165	
経常外収入計	13,202,462	8,707,641	4,494,821	
(2) 経常外支出				
求償権償却	7,413,749	3,283,468	4,130,281	
譲受債権償却	0	0	0	
雑勘定償却	13,017	7,612	5,405	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
退職金	3,483	38	3,445	
責任準備金繰入	5,264,114	5,122,892	141,221	
求償権償却準備金繰入	1,205,484	769,205	436,279	
その他支出	3,959	26,398	▲ 22,438	
経常外支出計	13,903,805	9,209,613	4,694,192	
経常外収支差額	▲ 701,343	▲ 501,972	▲ 199,372	
制度改革促進基金取崩額	0	0	0	
収支差額変動準備金取崩額	0	0	0	
当期収支差額	3,238,848	4,392,337	▲ 1,153,489	
収支差額変動準備金繰入額	1,338,848	1,892,337	▲ 553,489	
基本財産繰入額	1,900,000	2,500,000	▲ 600,000	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 借方				
現金	209	60	149	
現金	209	60	149	
小切手	0	0	0	
預け金	27,874,280	32,055,295	▲ 4,181,015	
当座預金	0	0	0	
普通預金	362,025	441,970	▲ 79,944	
通知預金	0	0	0	
定期預金	27,500,000	31,600,000	▲ 4,100,000	
郵便貯金	12,255	13,326	▲ 1,070	
金銭信託	0	0	0	
有価証券	59,833,783	57,304,517	2,529,266	
国債	0	0	0	
地方債	29,079,319	27,695,530	1,383,789	
社債	30,712,692	29,581,311	1,131,381	
株式	7,000	7,000	0	
受益証券	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	
ファンド出資	34,772	20,676	14,096	
譲渡性預金	0	0	0	
その他	0	0	0	
動産・不動産	198,012	203,337	▲ 5,324	
事業用不動産	161,974	173,787	▲ 11,814	
事業用動産	36,039	29,549	6,490	
所有動産・不動産	0	0	0	
損失補償金見返	17,248,798	17,597,979	▲ 349,181	
保証債務見返	825,164,175	853,067,434	▲ 27,903,259	
求償権	3,672,518	1,992,677	1,679,841	
譲受債権	0	0	0	
雑勘定	1,827,190	1,870,992	▲ 43,802	
仮払金	5,362	5,595	▲ 232	
保証金	29	29	0	
厚生基金	92,149	109,206	▲ 17,057	
連合会勘定	732	669	63	
未収利息	122,253	118,676	3,577	
未経過保険料	1,606,664	1,636,817	▲ 30,153	
合計	935,818,966	964,092,291	▲ 28,273,325	
2 貸方				
基本財産	40,053,000	38,153,000	1,900,000	
基金	5,868,685	5,868,685	0	
基金準備金	34,184,315	32,284,315	1,900,000	
制度改革促進基金	0	0	0	
収支差額変動準備金	20,022,685	18,974,407	1,048,278	
責任準備金	5,264,114	5,122,892	141,221	
求償権償却準備金	1,205,484	769,205	436,279	
退職給与引当金	1,030,781	1,052,148	▲ 21,367	
損失補償金	17,248,798	17,597,979	▲ 349,181	
保証債務	825,164,175	853,067,434	▲ 27,903,259	
求償権補てん金	0	0	0	
保険金	0	0	0	
損失補償補てん金	0	0	0	
借入金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
(うち日本政策金融公庫分)	0	0	0	
短期借入金	0	0	0	
(うち日本政策金融公庫分)	0	0	0	
収支差額変動準備金造成資金	0	0	0	
雑勘定	25,829,928	29,355,225	▲ 3,525,297	
仮受金	20,737	5,620	15,117	
保険納付金	170,577	80,673	89,904	
損失補償納付金	15,422	6,513	8,908	
未経過保証料	25,611,607	29,252,038	▲ 3,640,431	
未払保険料	2,750	1,963	787	
未払費用	8,835	8,418	417	
合計	935,818,966	964,092,291	▲ 28,273,325	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。